

委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	文教厚生常任委員会			
参加委員	◎山口 和男	○矢吹 哲哉	山口 文章	小島 雄一
◎委員長、○副委員長	小林 時夫	齋藤 仁一	後藤 誠司	

1 本市の課題と視察の目的

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、これを受け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月27日閣議決定した。

本市においても、人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」が平成27年9月に策定され、併せて、5か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「喜多方市総合戦略」が平成27年10月に策定された。

その後、「人口ビジョン」が令和元年12月に改訂され、これまでの人口の推移や総合戦略事業をはじめとした人口減少対策の効果等を踏まえるとともに、社会経済情勢の変化などを考慮し、人口の将来展望の見直しが行われた。令和2年3月には、これまで実施してきた「総合戦略」による地方創生の取組の成果や課題の検証を踏まえ、令和2年度を初年度とする「第2期喜多方市総合戦略」が策定された。

これら一連の取組において、人口の将来展望として、2030年までに希望出生率2.07の達成及び2040年までに若者の流出抑制、子育て世代の流入促進による社会動態±0を目指すことにより、2040年で37,000人、2060年で30,000人以上を目指すとしている。

一方で、本市の合計特殊出生率については、近年、1.22（令和2年）から1.69（平成26年）の間で推移しており、設定した目標の達成が厳しい状況が続いている。社会動態についても、目標値の指標である「市人口の転出抑制数」及び「社会動態（転入－転出）」についてみると、若年層の市内定着について一定の効果が見られているものの、目標の達成が難しい現実がある。出会いから結婚・出産・子育てにおける切れ目のない支援の見直しや、転入者増加のための支援事業等をどのように実施していくかが課題であると考えられる。

そうした観点から、2011年から2020年までの10年間を構想の期間とする「日本一の子育て村構想」に取り組み、近年の合計特殊出生率が1.59（平成28年）から2.65（平成24年）と推移し、毎年概ね2.0を超えている島根県邑南町の先進的取組、さらには今後の展望について調査を行い、本市における子育て支援事業の展開の参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	島根県邑南町
令和4年10月27日(木) 午前9時30分～ 午前11時30分	担当部局	邑南町 地域みらい課
視察項目	日本一の子育て村構想について	
報告内容	<p><u>1 構想の背景</u></p> <p>邑南町は、平成16年(2004年)10月に、石見町、瑞穂町、羽須美村の2町1村が合併し誕生した。その際に、県議会議員の職を辞して町長選に立候補した石橋良治氏が現在も町長の職にあり、現在、在任期間は18年となっている。邑南町の先進的な取組は、石橋町長の強力なリーダーシップによるところが大きく、合併直後の2004年に12,944人だった住基人口が2010年には989人減の11,959人となり、町の維持への危機感から2つの事業を柱とする移住・定住施策に取り組むこととなった。1つは攻めの取組として「A級グルメ構想(構想期間は2011年から2015年)」、もうひとつは守りの取組として「日本一の子育て村構想(構想期間は2011年から2020年)」プラス「徹底した移住者ケア」という攻めと守りの定住プロジェクトである。この「日本一の子育て村構想」の数値目標は、平成33年度(2021年度)の0歳～18歳の人口を1,800人とするものであった。</p> <p><u>2 構想の取組</u></p> <p>①この構想のキーワードは、「地域で子育て」というものである。まず、分かりやすい施策として、「0歳から中学校卒業までの医療費が無料」、「保育料が第2子目以降完全無料」を実施した。公立邑智病院においては、小児科医・産婦人科医が常勤であることにより、安心して出産することができ、また24時間救急受付も行える医療体制が確立された。医師及び医療従事者の確保については、島根県には「赤ひげバンク」という求職中の医療従事者の登録制度があり、町長自らリクルート活動を行い、医療従事者の確保に努めている。加えて、奨学金免除制度も整備されている。その他、早くから就労・教育・生活環境、相談窓口の充実なども実施されてきたことで、先行者利益により、高い出生率を実現することができたとのことである。</p> <p>②邑南町には8つの小学校があるが、「学校がなくなると地域が寂れるので、地域が一生懸命受け入れる姿勢があるうちは統廃合は行わないが、</p>	

諦めたらその際は統廃合を検討する、競争は中学校からでよいのではないか」というようなことが現町長の考えにあり、こういった考えが地区別戦略の取組とも関連している。地区別戦略とは、第1期の総合戦略を策定する際に、12の公民館エリアそれぞれに地域課題を克服するための地区別戦略を立ててもらい、年間300万円の活動費を支給する取組のことで、この時、すべての地区で地区別戦略の計画が立てられた。その後、300万円の使い道を制限しなかった等の反省があり、第2期の総合戦略においては、活動費の支給のあり方を見直し、現在、全12地区で、設定されたテーマに基づく事業が実施されている。

- ③ 邑南町には島根県立矢上高等学校があり、「日本一の子育て村構想の中で、この高校の存続も重要な部分であり、様々な支援の取組等により、志願倍率は1倍を超えている。その支援の1つとして、東大生によるオンライン補習授業の実施、及びその費用の負担がある。高校卒業後の進学を考えると町外への転出は不可避であるが、一旦転出した若者が家庭を持った後にUターンをすることを期待し、郷土への愛着を持つような教育にも力を入れている。
- ④ 「A級グルメ構想」では、積極的に地域おこし協力隊を活用している。地域おこし協力隊の活用については、県の推奨品種の「神紅」というぶどうの作り手をはじめ、様々な分野で、今現在も25名の方が活動されており、定住対策としての効果も上げている。
- ⑤ 移住・定住には、生業の創出が重要であり、経営者支援、起業支援を行うことを目的に、町ではしごとづくりセンターを設置し、ビジネスセンスなどのスキルが高い人材をセンター長に置き、具体的なアイデアを出し伴走支援する「ビズモデル」を導入した。また、女性活躍及び子育て支援の一層の推進を図るため、令和元年度から邑南町女性活躍・子育て応援企業認定制度を実施した。

※日本一の子育て村構想の取組の主な財源として、過疎債ソフトを活用している。

3 施策効果の分析について

「日本一の子育て村構想」の構想期間の終盤に差し掛かるなか、町では効果検証をどのように行うか検討した結果、行政自らがチェックするよりも第三者機関にチェックしてもらったほうが納得感が得られるのではないかとこの考えに至り、中山間地域研究センターと共同研究という形で取組の評価・分析を行ったということである。

また、その研究の過程により、域内循環経済の要因解析から、新たに着

	<p>手すべき取組も明らかになった。</p> <p>「日本一の子育て村構想」を始める際に設定した年間 100 人の出生という数値目標は達成には至らなかったとのことであったが、子育て支援の先進地として、多くの視察を受け入れている。</p> <p><u>4 これからの課題について</u></p> <p>2011 年当時、先進的だった邑南町の子育て支援の取組は、今ではどの自治体も同様の取組を行っており、今後そういった施策的に人口の増加を図ることは難しいと思われる。「日本一の子育て村構想」は一旦終了したが、今後は 12 月議会での上程を予定している「子ども条例」により、構想の理念を引き継ぐとともに、町全体で子供の成長を支えていく取組を確実なものにしていくとのことだった。</p> <p>また、地域外へのお金の流出を分析すると、大きなものとしてはエネルギー関係によるものがあり、年間 6 億から 7 億ほど町外流出があり、地域新電力の取組による地域内循環経済を作る取組に着手したとのことであった。</p>
<p>考 察 (まとめ)</p>	<p>合併後に地域力の醸成に取り組み、町全体の一体感を高めるとともに、地域の自立を促してきた背景から日本一の子育て村構想や、邑南町総合戦略の施策のひとつである地区別戦略の推進といったものが浸透し、地域総がかりで子育てを支援する姿勢が形成されていると感じた。また、転入してくれたらそこで終わりではなく、移住者への徹底的なフォローにより定住に繋げる取組が非常に重要だとも感じた。</p>